

県関係団体経営改善計画(統一様式)

1 団体の概要(2026年4月1日現在)

名 称	公益財団法人愛知水と緑の公社	担 当 課	建設局上下水道課 指導管理室
所 在 場 所	名古屋市中区丸の内三丁目 19 番 30 号	電 話	052-971-3031
設 立 年 月 日	1980 年 7 月 25 日 (2000 年 4 月 1 日 名称変更)	代 表 者	理事長 鈴木 希明
設 立 目 的	愛知県内における上下水道施設及び排水施設等社会インフラの適正かつ効率的な運営管理等を行うとともに、そこで得た知識及び技術を社会に積極的に移転、拡大して、県内の環境保全と公衆衛生の向上及び災害の防止を図り、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。		
主 要 事 業	(1) 流域下水道施設に関する技術等を活用した事業 (2) 水道施設に関する技術等を活用した事業 (3) 排水施設等に関する技術等を活用した事業 (4) 前各号に掲げる事業に関する技術及び知識の普及・啓発に関すること。 (5) その他公社の目的を達成するために必要な事業		
Web サイト	https://aichi-mizutomidori.or.jp/		

2 経営の状況

		2020 年度決算	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算	2024 年度決算
正味財産 増減計算書	経常収益(千円)	10,943,638	11,766,099	12,970,790	13,421,575	13,575,884
	経常費用(千円)	10,981,718	11,755,194	12,984,264	13,426,873	13,577,416
	うち県の委託に係るもの(千円)	10,981,301	11,753,116	12,982,115	13,423,065	13,570,917
	当期経常増減額(千円)	△38,080	10,905	△13,474	△5,298	△1,533
	当期一般正味財産増減額(千円)	△38,080	10,905	△13,474	△5,298	△1,533
貸借対照表	資産合計(千円)	4,324,262	4,021,637	3,961,570	4,909,084	4,138,669
	負債合計(千円)	3,963,525	3,649,989	3,603,390	4,556,201	3,787,319
	正味財産合計(千円)	360,737	371,648	358,180	352,882	351,350
	うち一般正味財産(千円)	137,849	148,755	135,281	129,983	128,450
県の関与の 状況	県からの借入金残高(千円)	0	0	0	0	0
	県からの補助金(千円)	0	0	0	0	0
	県からの委託料(千円)	10,938,922	11,761,966	12,967,080	13,415,307	13,570,116
	県からの損失補償に係る債務残高(千円)	0	0	0	0	0
	県からの債務保証に係る債務残高(千円)	0	0	0	0	0

3 役職員の状況(2025年3月31日現在)

常勤役員総数(人)	4
うち愛知県退職者(人)	3
うち愛知県出向者(人)	1
常勤役員1人あたりの平均報酬(千円)	6,122
正職員総数(人)	127
うち愛知県退職者(人)	2
うち愛知県出向者(人)	3
正職員平均年齢(歳)	45.6
正職員 1 人あたりの平均年収(千円)	6,259

4 出資の状況(2026年3月31日現在)

基本財産(千円)	220,684
うち県出えん額(千円)	23,187
割合(%)	10.5

5 団体の役割と課題

【役割】
○ 1980 年 7 月、下水道事業の適正かつ効率的な管理運営等、下水道に関する施策に協力するため(財)愛知県下水道公社として設立され、2000 年 4 月に、水環境や環境保全に係る関連業務の一元的な推進を図ることを目的に、(財)愛知県環境保全公社、(財)愛知県水道サービスセンター、(財)愛知県臨海環境整備事業団と統合し、(財)愛知水と緑の公社となった。2013 年 4 月に公益財団法人へ移行し、現在に至っている。
○ こうした中、主要事業である「流域下水道施設に関する技術等を活用した事業(流域下水道運営管理事業)」については、1980 年の豊川流域下水道供用開始時より、県内すべての流域下水道の維持管理業務に従事し、そこで積み上げてきた技術、知識及び経験に基づくノウハウをもって、高いマネジメント能力と質の高い技術力を提供している。また、「水道施設に関する技術等を活用した事業(水道施設等運営管理事業)」、「排水施設等に関する技術等を活用した事業(排水機場等運営管理事業)」についても、適切な業務の遂行、運営管理に努めている。
○ 加えて、下水道を始め関係する社会インフラの役割と仕組みを広く県民に普及啓発する等の活動を行っている。
○ これらの事業や活動を通じ、県民の快適で住みよい環境づくりと安全で安心な暮らしの実現のため、社会に貢献している。
【課題】
○ 経常収益の大部分が県からの委託料(指定管理料含む)であり、また、県の財政状況等の影響を受けることから、更なる事業の効率化と経費縮減努力が求められる。

- 職員の年齢構成に偏りがあり、また、専門性の高い技術系人材の確保が困難となる中、確実に質の高い事業を継続していくため、更なる職員の資質向上、若手職員への技術の継承、採用活動の拡充、ICTの活用等により、組織力強化を進める必要がある。
- 公社の持つ専門的技術力を活かし、県及び市町村への様々な技術支援や、県民に対する普及啓発を積極的に実施するとともに、公社の役割について県民の理解を深め、より広く周知することが求められる。

6 経営改善方針（2026年度～2030年度）

公社は、県民の快適で住みよい環境づくりと安全で安心な暮らしの実現のため、流域下水道運営管理事業、水道施設等運営管理事業、排水機場等運営管理事業など公益性の高い事業を推進し、継続的に事業実施可能な組織体制の構築を目指して、次の方針に基づいて、経営の安定と効率化を図るものとする。

- 施設の老朽化や災害リスクに備えつつ、安全で確実な業務の遂行に努める。
- 環境保全、公衆衛生の向上及び災害の防止を図るため、県及び市町村への技術支援と県民への普及啓発を積極的に推進するとともに、公社の技術力を発信する。
- 業務改善等による一層の経費縮減や専門的技術及び知識の向上等により、組織力と競争力の強化を進める。

7 主要事業・取組の内容

主要事業・取組名	内容（継続・新規の別、実施予定年度）
公益目的事業の確実な遂行	<流域下水道運営管理事業> ○ 長期に安心して使える下水道をより少ないコストで実現するため、放流水質と電力や薬品などのユーティリティ使用量の最適化を目指した運転（下水処理）を行う。（継続、毎年度） ⇒指標①:処理水 1 m³あたりに使用する汚水処理薬品の添加率(ppm) 新規 ○ 適切に共同汚泥処理を行うため、リスクとコストを勘案し、効果的なエネルギー利用や資源化を実施する。（継続、毎年度） <水道施設等運営管理事業> ○ 県営水道・工業用水道において整備された電食防止施設、水質計器及び無停電電源装置の点検業務について適切に実施するとともに、不具合への対処や設備更新時の改良点についての情報を蓄積し活用を図る。（継続、毎年度） ○ 佐布里水源の森関連業務について、愛知県において絶滅危惧種に指定されている希少植物等を含め継続的に適切な保全管理を行う。（継続、毎年度） <排水機場等運営管理事業> ○ 排水機場と水閘門の管理支援(運転操作業務)を適切に実施するとともに、非常配備時の応援者研修の実施等により管理体制の維持確保に努める。（継続、毎年度）
リスクマネジメント力の強化	○ 流域下水道を始めとする運営管理に携わっている施設の突発的な故障や事故を未然に防ぐため、不測の事態に備えた施設マネジメントを強化する。（継続、毎年度） ○ 流域下水道運営管理事業において、ISO55001(アセットマネジメント)に基づく業務改善の実施及び施設の状態を把握し適切な修繕を行うとともに、施設の老朽化、経済効果等の情報を蓄積し、ストックマネジメント計画の見直しに活用することで、施設全体の最適化・長寿命化に貢献する。（新規、毎年度） ○ 非常時の対応等を定めた業務継続計画(BCP)に基づいた訓練の実施、BCPの見直しを行う。（継続、毎年度）
普及啓発の実施	○ 環境保全、公衆衛生の向上及び災害の防止を図るため、県民への下水道を始め関係する社会インフラの役割と仕組みに関する普及啓発活動を実施する。（継続、毎年度） ○ 愛知県下水道科学館の幅広い広報に努め、平日の利用、特に社会見学を実施する小学校や福祉団体等の利用を働きかけるとともに、企業や団体と連携したイベントを実施し、指定管理期間内に年間利用者数 100,000 人を目指す。（継続、毎年度） ⇒指標②:下水道科学館年間利用者数(人) 新規
技術支援の実施	○ 市町村の下水道及び水道事業等の安全で確実な運営に資するため、関係する職員の技術向上を支援する研修会等を実施する。（継続、毎年度） ○ 地方共同法人日本下水道事業団と協働し、市町の抱える課題を解決するための技術支援を行う。（継続、毎年度）
経費縮減	○ 技術、知識及び豊富な経験に基づくノウハウを活かし、汚水の最適な処理に努め、汚水を処理する薬品の使用量を削減し、環境への負荷を減らす。（継続、毎年度） ⇒指標①:処理水 1 m³あたりに使用する汚水処理薬品の添加率(ppm) 新規（再掲） ○ 物品購入や電力調達、計測機器等のリース、委託業務等について、発注の集約化に努める。（継続、毎年度） ○ 単年度収支の安定性を示す経常収支比率について、100%を維持するよう経費縮減に努める。（継続、毎年度） ⇒指標⑤:経常収支比率 財務指標 新規 ○ デジタル技術の導入・活用を促進し、事務処理ミスのリスク低減や、事務の合理化・効率化を図る。（継続、毎年度）
経営の透明化	○ 公益財団法人として、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等をウェブサイトにより公開する。（継続、毎年度） ○ 公益性の高い事業のより安全で確実な遂行に万全を期すため、コンプライアンス体制の強化を目指す。（継続、毎年度）
技術力の向上	○ 専門的技術及び知識の若手職員への継承と、公社の業務を通じた経験とノウハウを高めるため、計画的な研修、職員教育や各種技術系資格の取得促進策等を実施する。（継続、毎年度） ⇒指標③:浄化センター勤続年 5 以上の技術系職員の下水道技術(維持管理)資格保有率 継続 ⇒指標④:排水機場の運転操作担当職員の 2 級ポンプ施設管理技術者資格保有率 継続 ○ 安全で確実な事業継続のため、計画的な新規採用職員の確保及び知識と経験豊富な退職者の活用を図る。（継続、毎年度）

8 指標と数値目標（計画期間：2026年度～2030年度）

指標	年度	2024 実績	2025 実績	2026	2027	2028	2029	2030	目標数値の説明
				上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
①処理水 1 m ³ あたりに使用する汚水処理薬品の添加率(ppm) 新規		28.25	—	28.19 —	28.13 —	28.07 —	28.01 —	27.95 —	2030 年度までに 0.3(ppm)削減
②下水道科学館年間利用者数(人) 新規		93,974	—	95,000 —	96,000 —	97,000 —	98,000 —	100,000 —	
③浄化センター勤続5年以上の技術系職員の下水道技術(維持管理)資格保有率(%) 継続		100	—	100 —	100 —	100 —	100 —	100 —	資格保有率 100%の維持
④排水機場の運転操作担当職員の 2 級ポンプ施設管理技術者資格保有率(%) 継続		100	—	100 —	100 —	100 —	100 —	100 —	
⑤経常収支比率(%) 財務指標 新規		100	—	100 —	100 —	100 —	100 —	100 —	経常収支比率 100%の維持 (経常収益÷経常費用×100)

《指標・目標値設定の考え方》

- 指標①:汚水の最適な処理に努め汚水処理薬品使用量を削減する。
- 指標②:指定管理期間(2026 年度から 2030 年度)内に愛知県下水道科学館の年間利用者数 100,000 人を目指す。
- 指標③:新規採用職員に対し計画的に下水道技術(維持管理)資格を取得させ、浄化センター勤続 5 年以上の技術系職員において、同資格の保有率 100%を維持する。
- 指標④:排水機場の運転操作担当職員(実務経験年数不足により受験資格のない者を除く。)において、2 級ポンプ施設管理技術者資格の保有率 100%を維持する。
- 指標⑤:単年度収支の安定性を示す経常収支比率について、100%を維持し、中期的収支均衡を確保する。

9 経営改善計画に対する県所管局の意見

- 流域下水道運営管理事業について、施設の老朽化等を踏まえ、維持管理コストの抑制を図るとともに、リスクマネジメント力の強化に向け、県として指導を行っていく。
- 公益法人として公社の持つ専門的技術能力を活用し、県民等への下水道知識の普及啓発を始め、公衆衛生の向上と環境保全及び災害の防止を達成できるよう指導を行っていく。
- 経営改善計画に定めた事業・取組の進捗状況を確認するとともに、モニタリング等の実施により適正に履行できるよう指導を行っていく。